

平成26年度 事業報告書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

学校法人 函館大谷学園

目 次

I.法人の概要

(1) 目的	1
(2) 建学の精神	1
(3) 法人の沿革	2
(4) 法人の組織図	3
(5) 学生、生徒、園児数の状況	4
(6) 役員及び評議員の状況	4
(7) 教職員の状況	4

II.事業の概要

(1) 函館大谷短期大学	5
(2) 函館大谷高等学校	6
(3) 函館大谷短期大学附属幼稚園	7
(4) 函館大谷短期大学附属大野幼稚園	8
(5) 函館大谷短期大学附属松前幼稚園	9
(6) 函館大谷短期大学附属保育園	10
(7) 函館大谷短期大学附属松前保育園	11
(8) 函館大谷短期大学附属港保育園	12

III.財務の概要

(1) 平成26年度の財務の状況	
① 消費収支計算書	13
② 資金収支計算書	14
③ 貸借対照表	14
(2) 財務状況の経年比較（過去5ヵ年）	
① 消費収支計算書	15
② 資金収支計算書	15
③ 貸借対照表	16
④ 主要財務比率	17

I.法人の概要

(1) 目的

本法人は、教育基本法及び学校教育法に従い、且つ宗祖親鸞聖人が開顕された本願念仏の大道による仏法と人を重んずる宗教教育を基調とした教育を施すことを目的とする。

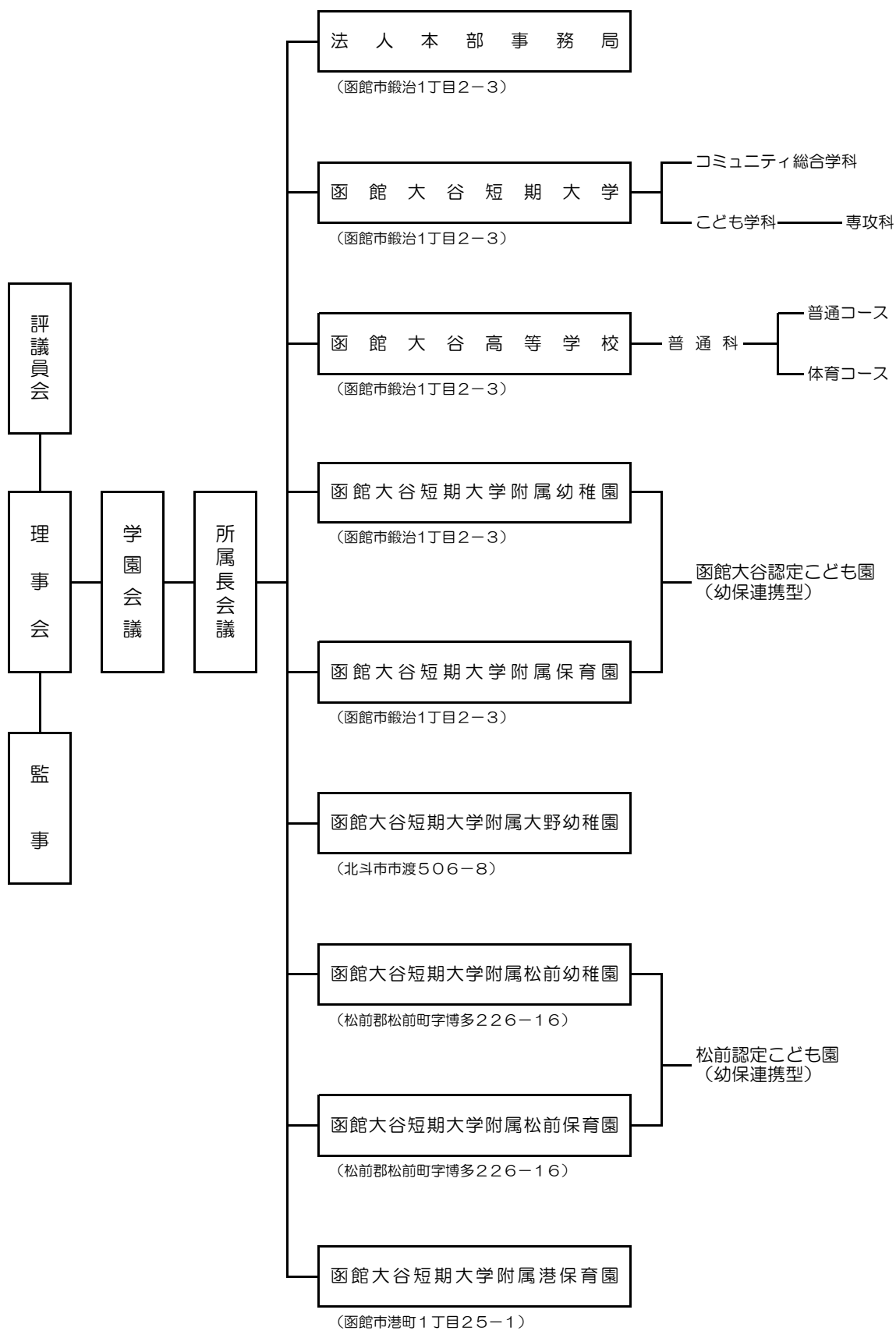
(2) 建学の精神

	短期大学	高等学校	幼稚園・保育園
建学の精神	親鸞聖人の「み教え」を基にした人間教育		
学園訓	報恩感謝 ” 生かされている自分” の存在に気が付き自然や社会の恵みに感謝しよう。 言行一致 自分の行いに責任を持ち、人格形成に努力しよう。 親愛礼讓 かけがいのない”いのち”をお互いに尊重しよう。 和衷協同 互いに信頼しあい心を同じくして共に力をあわせよう。		
教育理念	かけがいのない「わたし一人」の 発見と自覚 生まれた意義と生きる喜びを見い だそうとする意欲と自信	人間性 自主性 人間性 自主性	仏様に親しみ、いのちの尊さと生きる喜びを感じとる。 (正命の尊重) 身近な自然や、社会のめぐみに感謝し、明るい態度をつくる。(報恩感謝) みんな仲良くし、希望をもって正しい行いに努める。(和合精進)
教育目標	①奉仕できる人 ②豊かな人間関係を築ける人 ③常に向上しようとする人 ④想像力豊かな人 ⑤持続性のある人 ⑥活力あふれた人 ⑦高いプロ意識を持った人	新しい文化創造をすると共に人間的・社会的関係については常に相手を拝むことのできる心豊かな人間の育成につとめる。 自己の信念をもって行動の自由と責任を体認させる。 人類幸福のための善には積極的な意欲と情熱を培う。 お互いの人格を尊重し他をゆるしその意見を尊重する協調性を体得させる。	生きる力を養い、思いやりの心を持つことができる、つよく、あかるく、なかよくのびる子。
キャッチーズ	人と、ずっと、いきいきと。	「人間大好き」	みんないっしょに、おおきくならうね。

(3) 法人の沿革

1888 (明治21)年	六和女学校を六和講寺院に創設
1901 (明治34)年	経営を東本願寺が引継ぐ
1902 (明治35)年	函館大谷女学校と改称
1923 (大正12)年	函館大谷高等女学校と改称
1948 (昭和23)年	学制改革により、函館大谷高等学校、同中学校となる
1951 (昭和26)年	学校法人函館大谷学園と組織変更
1963 (昭和38)年	函館大谷女子短期大学開学
1965 (昭和40)年	函館大谷女子短期大学附属幼稚園開園
1966 (昭和41)年	函館大谷女子短期大学付設幼稚園教諭養成所開設
1967 (昭和42)年	函館大谷高等学校男子部創設
1968 (昭和43)年	函館大谷中学校廃校
1969 (昭和44)年	函館大谷学園大野幼稚園開園
1972 (昭和47)年	函館大谷女子短期大学付設幼稚園教諭・保母養成所と名称変更
1981 (昭和56)年	函館大谷女子短期大学幼児教育科第1部・第2部設置
1982 (昭和57)年	函館大谷女子短期大学付設幼稚園教諭保母養成所廃止
1987 (昭和62)年	函館大谷女子短期大学家政科を生活科学科へ名称変更
1989 (平成 元)年	函館大谷女子短期大学幼児教育科専攻科(福祉専攻)開設
1992 (平成 4)年	函館大谷女子短期大学幼児教育科第2部廃止
2002 (平成14)年	函館大谷女子短期大学を函館大谷短期大学に名称変更(男女共学のため) 上記に伴い附属幼稚園及び大野幼稚園の名称変更
2004 (平成16)年	函館大谷短期大学コミュニティ総合学科開設(生活科学科募集停止)
2005 (平成17)年	函館大谷短期大学生活科学科廃止
2006 (平成18)年	函館大谷短期大学幼児教育科をこども学科へ名称変更
2006 (平成18)年	函館大谷短期大学附属保育園開園
2010 (平成22)年	函館大谷短期大学附属松前保育園開園
2012 (平成24)年	函館大谷短期大学附属松前幼稚園設置開園
2012 (平成24)年	松前認定こども園認定(幼保連携型)
2013 (平成25)年	函館大谷短期大学附属港保育園開園
2014 (平成26)年	函館大谷認定こども園認定(幼保連携型)
2015 (平成27)年	函館大谷短期大学附属認定こども園開園(幼保連携型) (上記に伴い函館大谷短期大学附属幼稚園、同保育園の廃止) 函館大谷短期大学附属松前認定こども園開園(幼保連携型) (上記に伴い函館大谷短期大学附属松前幼稚園、同保育園の廃止)

(4) 法人の組織図



(5) 学生、生徒、園児数の状況

(平成26年5月1日現在)

部 門 名	学 科 名	入学定員	入学者数	収容定員	在学者数
短 期 大 学	コミュニティ総合学科	40	24	80	40
	こども学科	70	77	140	154
	専攻科	25	13	25	11
	計	135	114	245	205
高 等 学 校	普 通 科	130	85	390	293
附 属 幼 稚 園				230	238
附 属 大 野 幼 稚 園				160	151
附 属 松 前 幼 稚 園				35	45
附 属 保 育 園				30	34
附 属 松 前 保 育 園				60	37
附 属 港 保 育 園				50	52
合 計				1,200	1,055

(6) 役員及び評議員の状況

(平成27年3月31日現在)

区 分	定 数	現 員	氏 名
理 事	9人から11人	10人	福島 憲成 丸山 政秀 門間 佳一 仁礼 法秀 浜津 和三四郎 村上 幸輝 鷺山 宣裕 谷藤 雅通 島 潤二 藤野 明信
監 事	2人	2人	経森 等 佐々木 公和
評 議 員	21人から25人	23人	浜野 幸子 小田島 隆 寺西 美由紀 島 潤二 三浦 祐伸 千葉 征章 浜津 和三四郎 加藤 淳 伊藤 純子 門間 佳一 仁礼 法秀 村上 幸輝 鷺山 宣裕 谷藤 雅通 張江 征司 間瀬 淳雄 阿知波一道 藤野 明信 樋口 也寸志 秋本 英樹 飯田 泰子 葛西 真理子 石山 真由美

(7) 教職員の状況

(平成26年5月1日現在)

部 門 名	教 員			職 員		
	本 務	兼 務	計	本 務	兼 務	計
短 期 大 学	16	56	72	5	0	5
高 等 学 校	20	22	42	5	0	5
附 属 幼 稚 園	13	0	13	3	0	3
附 属 大 野 幼 稚 園	9	0	9	1	0	1
附 属 松 前 幼 稚 園	3	1	4	1	0	1
附 属 保 育 園	0	0	0	7	0	7
附 属 松 前 保 育 園	0	0	0	7	0	7
附 属 港 保 育 園	0	0	0	12	0	12
法 人 本 部	0	0	0	1	0	1
合 計	61	79	140	42	0	42

Ⅱ.事業の概要

(1) 函館大谷短期大学

① 宗教教育（宗教行事）

建学の精神である「親鸞聖人の人間観」に基づいた教育の推進の方向については、入学式、宿泊研修、別院参拝、花まつり、報恩講などの宗教行事を通して、全学的に浸透してきている。特に、建学の精神は第三者評価の大きなテーマでもあり、カリキュラム・学生生活など教育の至るところで具現化されて行かなければならない課題となっている。今後は、教員研修などのテーマとしてさらに、深めていきたい。

② 特色ある教育の実践

「感謝と奉仕」（生かされているいのちへの感謝）と「他者への思いやりの心」を育てる本学の基本方針は、両学科共に大谷の特色としっかりと捉えられ教育、学生生活、募集活動などに明確にされている。

この特色は学内だけに止めず、広く社会に大谷の特色としてアピールし、認識を高めていくことが必要である。

(P) コミュニティ総合学科

一昨年の課題であった「負のスパイラルからの脱出」をテーマに「カリキュラム」の改正、「募集活動」をテーマにした勉強会など、全員で取り組んできた。

結果、学生の殆どが地域就職を望んでいることから、本来の地域総合学科の原点に立ち返り、「地域の創生を課題とした学科」と位置づけて、その充実を図ることとした。

(1) I) 情報 II) コミュニケーション心理 III) ビジネスの従来の3カテゴリーの基礎を全員に学ばせ、就職に必要な資格と結びつけるようにカリキュラムを改めた

(2) 3カテゴリーそれぞれの専門性を高めるために、専門の教員を置きゼミ制を導入した。

(3) 募集に関しても「地域創生」をテーマにした学科であることを特色としてアピールした。

(I) こども学科

「総合学習」の成果発表として、毎年取り組んでいる卒業研究発表会はますます充実し、そのクオリティの高さは他大学の追随を許さぬところまでになったと自負している。

もう一つの本学こども学科の特徴としてあげている「情報教育」に関しては、さらなる検討を要する。

(U) キャンパスコンソーシアム函館そのものの活動は沈滞気味で、従来のものを継続しているに過ぎず、積極的参加を目指してはいるが高まりはない。

FMいるかの「キャンパスディーズ」や、本学が取り組んでいる「韓国研修」などを、コンソーシアムの活動と位置づけて取り組んで欲しいと提言している。

(I) 公開講座については「パソコン講座」「源氏物語」は毎年参加者が多く大変好評充実しているが、もっと多くの先生方に世間に本学の實力を示す講座を開いて欲しいと希望している。

(O) 高大連携については、遺愛高校、上ノ国高校、南茅部高校との連携事業は継続されているが、さらなる拡充には至らなかった。

大谷派関係学校のテーマが、昨年「学园内高大連携」となったことから、先ず、大谷高校との連携を課題としていかなければならない。

③ 学生の募集について

学生募集の在り方については、それぞれの学科で真剣に取り組んできたが、こども学科、コミュニティ総合学科ともに定員には至らなかった。

④ 施設・設備などの環境整備について

図書館内でのグループワークやプレゼンテーションが実施できるように環境を整備したことにより、学生の利用者数が増加し、学修支援の充実が期された。

また、在学生等の利便性を考慮し休講・補講・その他の情報をインターネット上で掲示するシステムを構築した結果、パソコンやスマートフォンなどの様々な手段で最新の学内情報を学外から確認できるようになり、情報環境が整備された。

(2) 函館大谷高等学校

① 宗教教育（宗教行事）

宗教行事としては、新入生の別院参拝（4月）、1年生宿泊研修（5月）、花まつり（5月）、学園全体での報恩講（11月）においての、お参り・法話の実施等により本校が親鸞聖人の「み教え」を基に建てられた学校であることを認識させることが出来た。

② 特色ある教育の実践

建学の精神、学園訓を基本に落ち着きある教育活動の実践を心がけ、生徒との触れ合いを大切に、また、教職員間の触れ合いも大切に、互いに謙虚な姿勢・心をもって業務の推進をしてきた。

(ア) 社会人講師による総合的学習

教養、趣味、資格取得等の講座設定における、少人数教育の実践により生徒へ授業に対しての興味関心を持たせることが出来た。

(イ) 当学園短期大学との連携

施設利用（ピアノ室）、講師相互の派遣（情報授業TT）、連携科目の設定等により短期大学への興味関心が図れた。（平成26年度は19名が進学）

(ウ) 芸術科目

芸術科目（書道・美術・音楽・工芸）4科目を設定し、より自分の興味関心ある科目を選択させ、成績アップに繋げてきた。

(エ) 進路指導

ハローワークから専門家を本校へ招いて、生徒との個人面談実施（6月、9月、11月）により就職希望者全員の就職先の決定。

③ 生徒の募集について

(ア) 中学校訪問の回数を増やし、その際には本校生徒の学校生活状況を掲載した「学校便り・HPでの各行事紹介」を持参し、生徒の現況報告をしている。

(イ) 中学校へ出向いての、進路説明をする事により、当校入学への色々な不安を解消させることが出来た。（中学校2年生の総合学習での授業見学受け入れを実施）

(ウ) 中学校2・3年生やPTA等に対しての体験学習を含めた学校説明会の実施により、教育内容及び生徒の実態等が広く理解された。

(エ) 入学手続き時に、中学校時の問題集の配布。入学後の放課後補習・講習の実施。

④ その他

函館市内の私学8校による私学フェア（進学説明会）の実施により地域での各私学への関心が高まってきている。

道内大谷高等学校における相互評価を実施（評価報告書を基に次年度へ向けて改善点を推進）。

(3) 函館大谷短期大学附属幼稚園

① 宗教教育（宗教行事）

礼拝は毎月28日と週1回は全園児で行う。宗教行事としては花まつり、移動灌仏、成道会、報恩講（函館大谷学園合同）などを行い、函館市仏教協会主催の花まつりには函館市内の幼稚園・保育園が参加し交流を深めている。

② 特色ある教育の実践

建学の精神を基本とした宗教教育の充実を図るとともに、子どもの姿と発達段階を踏まえた保育の計画と実践に努める。「つよく、あかるく、なかよくのびる子」を教育目標に掲げ、子どもたち一人一人の育ちをしっかりと捉え、保育に取り組んできた。

(ア) 体験学習の充実（英語教育・お茶指導・プール指導など）

英語教育、茶道および水泳教室などを継続的に行い、その経験の積み重ねが園児の心身の発達と成長を促している。

(イ) 満3歳児保育の充実

満3歳児保育はその特性を把握し、一人一人に即した対応と援助・指導が重要とされる。そのため、担任・副担任の二人体制での保育を行うことで、保育の充実が図られ、一人一人にきめ細やかな対応ができた。

また、保育園2歳児からの移行についても、保育士と連携をとりながら、一人一人に合わせた対応を心がけ、幼稚園生活に慣れ、生活できるよう努めた。

③ 園児の募集について

(ア) 子育て支援活動の充実

平成26年度はキッズサークル44回、園開放24回の実施をした。その他に公開講座（パン教室、ベビーマッサージ、リフレクソロジー）や園の行事（誕生会）に参加できるよう機会を設ける。親子で楽しめる環境を考慮し、その場を提供したり、子育ての悩みを受けたりと、未就園児を対象に活動を進めてきた。

(イ) 預り保育の充実

保育時間は午前7時から午後7時までとしている。家庭的な雰囲気の中で、ゆったりと過ごせるような環境とカリキュラムを考え、子どもの生活を重視する保育を心がける。

(ロ) 見学会の実施・充実

幼稚園の活動を公開するとともに、実際の遊びに参加できるよう環境を整え、見学会を実施した。幼稚園の生活を紹介するビデオを作製し、幼稚園の活動への理解が深めることができるよう配慮した。

(ハ) 広報活動の充実

ポスターやチラシなどで園児募集についての広報活動を周知し、その充実を図った。また、幼稚園生活の様子が伝わるようウェブサイト充実させるなどの情報公開は、幼稚園の教育方針や活動の趣旨を伝えることにつながった。

(ニ) バス路線の拡充と充実

新園舎への移転を機にバスコースを見直し、子どもたちの負担にならないような乗車時間の設定と保育時間の確保を考慮の上、効果的かつ効率的な路線とした。

④ 施設・設備などの環境整備について

平成25年7月に移転し、明るいう園舎、広い園庭・中庭と恵まれた環境が整い充実した教育・保育に努めることができた。

定期的に点検を行い、安全な保育環境を整えてきた。

⑤ その他

子ども子育て支援新制度に移行のための研修会や説明会に参加し、移行の準備を進めてきた。平成27年4月からは、幼保連携型認定こども園『函館大谷短期大学附属認定こども園』としてスタートできるよう、保護者会にて説明し、スムーズな移行につながるよう努めてきた。

(4) 函館大谷短期大学附属大野幼稚園

① 宗教教育（宗教行事）

園児は毎日礼拝を行い、毎月28日には園児全員で遊戯室で礼拝を行う。宗教行事としては花まつり（5月・幼稚園遊戯室にて）、報恩講（11月19日大郷寺にて・11月21日学園合同報恩講を函館別院にて）を行った。

② 特色ある教育の実践

自然に恵まれた環境と宗教的環境の中で、子どもと教師と一緒にのびのびと過ごし、心身共に充実した毎日を送れるよう心掛けてきた。

(ア) 地域社会との連携強化

北斗市内の中学校（職場体験学習・家庭科のふれあい体験）と大野農業高等学校（農業・料理の体験交流）との様々な体験交流を通じて、連携を図った。

(イ) 介護老人保健施設との交流

12月に北斗市内の施設「いなほ」を訪問し、園児の歌やゆうぎの披露、プレゼント贈呈を行い、短い時間であったが入所者と交流を図ってきた。しかし、例年行っている2月の音楽会への招待は、インフルエンザが流行している時期と重なったため、今年度は中止せざるを得なかった。

(ウ) 園庭での野菜や果物の栽培

種まき、水やり、収穫、そして皆で昼食にいただくという一連の体験を通して、自然の恵みに感謝する心を育てたり、食の大切さを学んだり、食育についての指導をより積極的に行うことができた。

(エ) 満3歳児保育の充実

平成18年度より実施した満3歳児保育は、本年度13名が入園した。より安心できる落ち着いた雰囲気の中で、きめ細かい保育ができるよう、補助教員を採用し受け入れ態勢を整えた。

③ 園児の募集について

子ども一人一人の心に寄り添う保育を心掛け、幼児理解を深めながら、毎日の保育を大切にしていけることが最終的な募集活動の成果に繋がる。そのことを教職員全員が再確認し、さらに次の取組みを実施した。

(ア) 未就園児親子対象の園開放の実施

昨年度までの反省を活かし、平成26年度は年間を通し20回、園開放を実施した。今年度は、花見や遠足、すいか割り等の季節に合わせた内容を取り入れてみたが、1回の参加者が20組以下の少ない時や初めて参加する親子がいない時もあり、計画通りに参加人数の増加は望めなかった。11月以降の参加者は入園が確定した親子が中心になっていたため、初参加の親子を増やしていくことが今後の課題となる。

(イ) 見学会の実施

平成27年4月からスタートする「子ども・子育て支援新制度」に合わせ、見学会を2回実施した。その他に、年間を通しての見学を可能にし、明るく親しみやすい幼稚園の雰囲気づくりに努めてきた。

④ 施設・設備などの環境整備について

園児が安全、快適に過ごせるように遊具やスクールバス及び他の施設設備の日常点検整備を行い、必要に応じて修繕した。特に大型のスクールバスは約20年使用しているため年々故障する回数が増えてきており、園児送迎に支障を来すこともあった。また、玄関に監視カメラを設置し、併せて時間を決めて玄関の施錠を行い、園児がより安全に過ごせる環境を整えた。

⑤ その他

教師の資質向上を図るため、職員会議や園内研修の内容を充実させ、また、療育センターの職員や北斗市内の小・中学校の特別支援担当の先生を招き、特別支援が必要な園児の指導について学んだ。

(5) 函館大谷短期大学附属松前幼稚園

① 宗教教育（宗教行事）

毎月1回28日に礼拝を行った。宗教行事としては花まつり・報恩講などを行い、松前仏教協会主催の花まつりにも参加した。また、当学園合同報恩講に参加し、附属幼稚園、同保育園、大野幼稚園及び港保育園の園児との交流を図った。

② 特色ある教育の実践

定員35名で、保育園との合同活動を取り入れた教育・保育の充実を図り、自然に恵まれた環境の中で、園外活動などを多く取り入れ、地域との連携を推進し、地域に密着した教育を展開してきた。

園行事としては、夏まつり、すいかわり、運動会、やきいも会、おゆうぎ会、なわとび大会などを実施した。参観日を増やすことで、家庭との連携を密にし、教育の質の向上に努めた。その他、地域行事（サッカーフェスティバル、楽市楽座など）にも積極的に参加した。また老人保健施設を訪問し、お年寄りとの交流も多く図った。

バス利用の園外保育（福島町新緑公園、磯あそび、相撲部屋朝稽古見学、りんご狩りなど）を実施した。さらに、食育への取り組みとして菜園づくり、じゃがいも・きつまいものまきつけ及びいもほりなどを行い地域との連携を図りながら食育の充実を図った。

今年度から「さくら探検隊」として町内の桜の観察をし、松前町の特色を活かす教育ができるように努めた。

英語教育（年中・年長組）を年11回、書道教育（年長組）年6回を実施した。

③ 園児の募集について

園児、一人一人にきめ細やかな対応を心がけ、毎日の教育を大切にしていくことが園児募集につながることを職員が再確認し、日々の教育に取り組んできた。また、知名度を高めるためにも広報活動に力を入れ、ウェブサイトの更新と新聞広告の掲載などをした。さらに子育て支援センターの開設や預かり保育などの保護者支援を行い、特別保育事業にも力を入れた。

④ 施設・設備などの環境整備について

十分な施設環境のもと、保育の充実を図ることができた。

⑤ その他

職員の資質向上を図るため、各種研修会への積極的な参加と職場内研修を充実させ、それぞれが自己研鑽を積み、教育に反映させた。今後もさらに教育の向上に努め、研修の充実を図っていきたい。

(6) 函館大谷短期大学附属保育園

① 宗教教育（宗教行事）

園児は毎日礼拝を行い、毎月28日には園児全員で遊戯室にて礼拝を行う。宗教行事としては花まつり、移動灌仏、成道会、報恩講などを行い、函館市仏教協会主催の花まつりには函館市内の幼稚園・保育園が参加するため交流を図ることができた。

② 特色ある教育の実践

定員30名の小規模園の良さと、広々とした恵まれた園の環境の中で、十分に養護のゆきとどいた家庭的な雰囲気を保ちながら、一人一人の育ちを大切にされた保育を展開してきた。3・4・5歳児には幼稚園との合同活動を取り入れた充実した保育内容を行い、連携を図ってきた。

③ 園児の募集について

一人一人にきめ細やかな対応を心掛け、毎日の保育を大切にしていくことが園児募集につながることを保育士全員が再認識し、日々の保育に取り組んできた。

(ア) 広報活動

開園9年目となり徐々に知名度も高まり、本園の特色も周知されてきたように思うが、更に広報活動に力を入れ、新聞広告やタウンページ広告等を行った。また保育園独自のウェブサイトの充実を図り、インターネットの活用による効果的なPR活動を実施した。

(イ) 延長保育

午後6時から7時の延長保育の実施による保護者支援を行い、特別保育事業にも力を入れてきた。

④ 施設・設備などの環境整備について

平成25年7月に函館大谷学園敷地内に移転をした。明るい園舎、広い園庭と中庭と恵まれた環境が整い充実した保育に努めることができた。

快適な保育環境の維持のため、定期的な施設の点検と特に子どもの目線の場所にかかわる個所や器具の点検を怠らず、継続していく。

⑤ その他

保育士の資質向上を図るため各種研修会への積極的な参加と職場内研修を行った。さらに、自己評価を見直し、それぞれの課題や園全体で検討していかなければならない問題について、時間をかけ共通理解のもと保育を進めてきた。今後もさらに保育の質の向上に努め、研修の充実を図っていききたい。

子ども子育て支援新制度に移行のための研修会や説明会に参加し、移行の準備を進めてきた。平成27年4月からは、幼保連携型認定こども園『函館大谷短期大学附属認定こども園』としてスタートできるよう、保護者会にて説明し、スムーズな移行につながるよう努めてきた。

(7) 函館大谷短期大学附属松前保育園

① 宗教教育（宗教行事）

松前仏教協会主催の花まつり、国鉄松前線殉難者慰霊法要並びに専念寺の報恩講などの地域の行事に積極的に参加した。こども園の花まつりは5月の誕生会に行き、灌仏をしたりして花まつりについての職員の共通理解を図ることができた。

また、当学園合同報恩講に参加し、合同発表を行うことで附属幼稚園、同保育園、大野幼稚園及び港保育園の園児との交流を図ることができた。

② 特色ある教育の実践

定員60名の中で、0・1・2歳児は保育の環境を整え、一人一人の育ちを大切にされた保育を展開してきた。3・4・5歳児は幼稚園との合同活動を取り入れた教育・保育を行い、自然に恵まれた環境の中、戸外活動や園外保育などを多く取り入れ、地域との連携及び小中高との連携を推進し、地域に密着し充実した保育を展開してきた。

園行事としては、夏まつり、すいかわり、運動会、やきいも会、おゆうぎ会、豆まきなど季節の行事の充実を図った。

地域行事（楽市楽座、サッカーフェスティバル、音楽のつどい、長寿のつどい、白神地区交流会など）にも積極的に参加をした。また老人保健施設（南殿荘）を訪問し、お年寄りとの交流を図った。

バス利用の園外保育（福島町新緑公園、福島町九重部屋朝稽古見学、磯あそび、りんご狩りなど）も充実しながら、さらに食育への取り組みとして、じゃがいもとさつまいものまきつけ、いもほりなどの自然体験の充実を図り、園の菜園づくりにも積極的に取り組んだ。

英語教育（年中・年長組）と書道教育（年長組）の充実を図り、英語教育は年11回、書道教室は年6回行った。

今年度から、5歳児の「さくら探検隊」が発足し、町内の桜の種類や花の特徴など観察しながら、松前町の特色を活かした保育を試みた。

③ 園児の募集について

毎日の保育を大切にしていくことが園児募集につながることを職員全員が再認識し、日々の保育に取り組んできた。また、知名度を高めるためにも広報活動に力を入れ、ウェブサイトの随時更新や新聞広告の掲載などを積極的に行った。また、子育て支援センターの充実や一時保育及び延長保育などにも活発に取り組む保護者支援を行いながら特別保育事業にも力を入れた。

④ 施設・設備などの環境整備について

十分な施設環境のもと、安全面に十分配慮し、保育の充実を図ることができた。

⑤ その他

職員の資質向上を図るため、各種研修会への積極的な参加と職場内研修を充実させ、それぞれが自己研鑽を積み、保育に反映させた。今後もさらに保育の質の向上に努め研修の充実を図っていききたい。

(8) 函館大谷短期大学附属港保育園

① 宗教教育（宗教行事）

礼拝は毎月28日に全園児で行う。宗教行事としては花まつり・移動灌仏・成道会・報恩講（函館大谷学園合同）などを行い、函館市仏教協会主催の花まつりや成道会には函館市内の幼稚園や保育園が参加するため交流を図ることができた。

② 特色ある教育の実践

建学の精神を基本とし、保育目標の達成を目指し、保育の環境を整えながら「子ども」一人一人の育ちを大切にされた保育を行ってきた。

(ア) 地域との連携

地域のお年寄りとのリング狩り（世代間交流）や、地域の学童保育所児童との夏まつり（異年齢交流）を実施し、地域との連携を推進し交流を深めた。

(イ) 音楽活動の充実

幼児期のうちに養っておきたいことを総合的に経験できる活動のひとつとしてマーチングに取り組み、運動会などで披露し、おゆうぎ会では合奏にも取り組み、音楽教育の充実を図った。

(ウ) 食育への取り組み

園庭での野菜栽培に取り組み・種まき・水やり・収穫・調理をし、いただくことで自然の恵みに感謝する心を育て、食育への関心を深めた。

③ 園児の募集について

一人一人にきめ細やかな対応を心がけ、保育士同士の連携を深めながら、毎日の保育を大切にしていけることが園児募集につながることを皆が確認し、日々の保育に取り組んだ。

(ア) 広報活動

知名度を高めるためにも広報活動に力を入れ、ウェブサイトの充実・新聞広告などの掲載を行い、保育園のPR活動を実施した。

(イ) 子育て支援センターの開設

地域の子育て家庭に対する支援のため「大谷港子育てサロン」では、未就園児の親子を対象にあそび場の開放、子育て相談並びにミニ講演会を行い、内容の充実を図った。

(ウ) 特別保育事業

一時保育・延長保育などの保護者支援を行い、特別保育事業にも力をいれた。

④ 施設・設備などの環境整備について

十分な施設環境のもと、保育の充実を図ることができた。

⑤ その他

保育士の資質向上を図るため各種研修会への積極的な参加と職場内研修を行い、各人の課題に向けて自己研鑽を積み、保育に反映させた。今後もさらに保育の質の向上に努め、研修の充実を図っていきたい。

Ⅲ.財務の概要

(1) 平成26年度財務の状況

① 消費収支計算書

※ 消費収支とは学校法人の経営状態をあらわすもので、その年度の消費収入と消費支出の均衡の状態を明らかにすることを目的としている。

(消費収入の部)

(単位 千円)

科 目	予 算	決 算	差 異
学 生 生 徒 等 納 付 金	436,307	439,760	△ 3,453
手 数 料	7,039	8,840	△ 1,801
寄 付 金	4,232	4,194	38
補 助 金	450,042	439,867	10,175
資 産 運 用 収 入	1,845	1,783	62
資 産 売 却 差 額	0	0	0
事 業 収 入	34,450	34,623	△ 173
雑 収 入	3,540	3,600	△ 60
帰 属 収 入 合 計	937,455	932,667	4,788

(消費支出の部)

科 目	予 算	決 算	差 異
人 件 費	537,856	534,063	3,793
教 育 研 究 経 費	178,083	171,304	6,779
管 理 経 費	113,433	108,555	4,878
減 価 償 却 額	110,334	110,297	37
借 入 金 等 利 息	1,874	1,872	2
資 産 処 分 差 額	510	500	10
徴 収 不 能 額	780	793	△ 13
消 費 支 出 の 部 合 計	942,870	927,384	15,486

(収支差額の部)

帰 属 収 支 差 額	△ 5,415	5,283	△ 31,986
基 本 金 組 入 額	△ 39,732	△ 31,986	△ 7,746
当 年 度 消 費 収 入 超 過 額	△ 45,147	△ 26,703	
前 年 度 繰 越 消 費 支 出 超 過 額	1,195,395	1,195,395	
基 本 金 取 崩 額	0	0	
翌 年 度 繰 越 消 費 支 出 超 過 額	1,240,542	1,222,098	

※ 帰属収支差額＝帰属収入－消費支出
退職金財団収入と退職金支出は相殺して表示している。

平成26年度決算の帰属収支差額は、5,283千円の収入超過である。

② 資金収支計算書

(収入の部)

(単位 千円)

科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金収入	436,307	439,760	△ 3,453
手数料収入	7,039	8,840	△ 1,801
寄付金収入	4,232	4,093	139
補助金収入	450,042	439,867	10,175
資産運用収入	1,845	1,783	62
資産売却収入	0	0	0
事業収入	34,450	34,623	△ 173
雑収入	25,235	25,294	△ 59
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	42,670	40,598	2,072
その他の収入	81,666	81,918	△ 252
資金収入調整勘定	△ 72,534	△ 74,802	2,268
前年度繰越支払資金	326,240	326,240	
収入の部合計	1,337,192	1,328,214	8,978

(支出の部)

科目	予算	決算	差異
人件費支出	559,344	555,550	3,794
教育研究経費支出	178,083	171,304	6,779
管理経費支出	113,433	108,555	4,878
借入金等利息支出	1,874	1,872	2
借入金等返済支出	26,976	26,976	0
施設関係支出	18,369	18,323	46
設備関係支出	21,950	19,866	2,084
資産運用支出	1,430	1,430	0
その他の支出	81,514	82,381	△ 867
資金支出調整勘定	△ 26,810	△ 26,701	△ 109
次年度繰越支払資金	361,029	368,658	△ 7,629
支出の部合計	1,337,192	1,328,214	8,978

③ 貸借対照表

(単位 千円)

科目	本年度末	前年度末	増減	
資産	固定資産	2,358,054	2,429,132	△ 71,078
	有形固定資産	2,256,198	2,327,241	△ 71,043
	その他の固定資産	101,856	101,891	△ 35
	流動資産	410,548	412,529	△ 1,981
合計	2,768,602	2,841,661	△ 73,059	

負債	固定負債	295,186	321,954	△ 26,768
	流動負債	111,679	163,253	△ 51,574
合計	406,865	485,207	△ 78,342	
基本金	3,583,835	3,551,849	31,986	
消費収支差額	△1,222,098	△1,195,395	△ 26,703	
負債・基本金・差額の合計	2,768,602	2,841,661	△ 73,059	

正味資産	2,361,737	2,356,454	5,283
-------------	------------------	------------------	--------------

※ 正味資産＝資産－負債（＝基本金＋消費収支差額）

減価償却額の累計額	1,372,683	1,283,165	89,518
-----------	-----------	-----------	--------

基本金末組入額	152,008	166,484	△ 14,476
---------	---------	---------	----------

長・短期借入金残高	239,508	266,484	△ 26,976
-----------	---------	---------	----------

※ 資金収支とは学校法人の毎会計年度の諸活動に対するすべての収入及び支出の内容並びに支払資金の収入及び支出の顛末を明らかにすることを目的としている。

① 固定資産の増加額と減価償却額により減少した額との合計額

② 特定預金の増加額と減価償却額により減少した額との合計額

③ 主に現金預金の増加額と未収入金の減少額との合計額

④ 資産総額の減少額

⑤ 長期借入金から短期借入金への振替のための減少額

⑥ 主に未払金及び前受金の減少額

⑦ 負債総額の減少額

⑧ 本年増加額

⑨ 本年度末の消費支出超過額の増加額

⑩ 本年度正味資産の増加額

⑪ 本年度減価償却額の累計額の純増額

⑫ 本年度施設借入返済額分

⑬ 本年度の借入金返済額

(2) 財務状況の経年比較 (過去5カ年)

① 消費収支計算書

(単位 千円)

科 目	22年度			23年度			24年度			25年度			26年度			
	金 額	構成比	趨勢比	金 額	構成比	趨勢比	金 額	構成比	趨勢比	金 額	構成比	趨勢比	金 額	構成比	趨勢比	
収入部	学生生徒納付金	445,656	51.8	100.0	403,961	49.0	90.6	406,239	47.7	91.2	410,967	44.1	92.2	439,760	47.2	98.7
	手数料	6,943	0.8	100.0	6,765	0.8	97.4	6,958	0.8	100.2	7,197	0.8	103.7	8,840	0.9	127.3
	寄付金	4,096	0.5	100.0	4,689	0.6	114.5	4,547	0.5	111.0	4,602	0.5	112.4	4,194	0.4	102.4
	補助金	309,289	36.0	100.0	394,454	47.8	127.5	394,913	46.4	127.7	471,158	50.5	152.3	439,867	47.2	142.2
	資産運用収入	1,864	0.2	100.0	1,759	0.2	94.4	1,907	0.2	102.3	1,993	0.2	106.9	1,783	0.2	95.7
	資産売却差額	0	0.0	100.0	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-
	事業収入	91,891	10.7	100.0	12,081	1.5	13.1	30,777	3.6	33.5	33,565	3.6	36.5	34,623	3.7	37.7
	雑収入	509	0.1	100.0	673	0.1	132.2	6,208	0.7	1219.6	3,241	0.3	636.7	3,600	0.4	707.3
	帰属収入の部合計	860,248	100.0	100.0	824,382	100.0	95.8	851,549	100.0	99.0	932,723	100.0	108.4	932,667	100.0	108.4
支出部	人件費	476,899	55.4	100.0	475,497	57.7	99.7	483,861	56.8	101.5	518,009	55.5	108.6	533,033	57.2	111.8
	退職金・退職引当金	808	0.1	100.0	711	0.1	88.0	281	0.0	34.8	254	0.0	31.4	1,030	0.1	127.5
	教育研究経費	175,568	20.4	100.0	168,040	20.4	95.7	171,753	20.2	97.8	170,808	18.3	97.3	171,304	18.4	97.6
	管理経費	88,612	10.3	100.0	94,071	11.4	106.2	93,463	11.0	105.5	123,308	13.2	139.2	108,555	11.6	122.5
	減価償却額	68,012	7.9	100.0	74,310	9.0	109.3	82,183	9.7	120.8	101,077	10.8	148.6	110,297	11.8	162.2
	借入金等利息	1,547	0.2	100.0	1,264	0.2	81.7	1,283	0.2	82.9	2,096	0.2	135.5	1,872	0.2	121.0
	資産処分差額	552	0.1	100.0	1,224	0.1	0.0	427	0.1	0.0	0	0.0	0.0	500	0.1	0.0
	徴収不能額	1,722	0.2	100.0	3,459	0.4	200.9	0	0.0	0.0	2,080	0.2	120.8	793	0.1	46.1
	消費支出の部合計	813,720	94.6	100.0	818,576	99.3	100.6	833,251	97.9	102.4	917,632	98.4	112.8	927,384	99.4	114.0
経常(帰属)収支差額	46,528	5.4	100.0	5,806	0.7	12.5	18,298	2.1	39.3	15,091	1.6	32.4	5,283	0.6	11.4	
特別収入	5,372			265,429			26,524			340,921			0			
特別支出	0			55,206			161,474			130,082			0			
基本金組入額	△ 42,579	-4.9	100.0	△ 293,879	-35.6	690.2	△ 40,526	-4.8	95.2	△ 108,083	-11.6	253.8	△ 31,986	-3.4	75.1	
消費収支差額	9,321	1.1	100.0	△ 77,850	-9.4	-835.2	△ 157,178	-18.5	-1686.3	117,847	12.6	1264.3	△ 26,703	-2.9	-286.5	

※ 退職金財団収入と退職金支出は相殺している。特別収入は、施設設備に対する補助金収入及び土地売却差額である。特別支出は、建物の取壊し費用、資産処分差額及び土地売却手数料である。

② 資金収支収支計算書

(単位 千円)

科 目	22年度			23年度			24年度			25年度			26年度			
	金 額	構成比	趨勢比	金 額	構成比	趨勢比	金 額	構成比	趨勢比	金 額	構成比	趨勢比	金 額	構成比	趨勢比	
収入部	学生生徒納付金等納付金収入	445,656			403,961			406,239			410,967			439,760		
	手数料収入	6,943			6,765			6,958			7,197			8,840		
	寄付金収入	4,096			4,471			7,365			4,548			4,093		
	補助金収入	314,102			659,883			418,437			756,664			439,867		
	資産運用収入	1,864			1,757			1,907			1,993			1,783		
	資産売却収入	0			0			0			145,000			0		
	事業収入	91,891			12,081			30,778			33,565			34,623		
	雑収入	60,419			70,608			22,790			66,349			25,294		
	借入金等収入	0			0			235,000			0			0		
	前受金収入	45,958			45,857			45,919			50,421			40,598		
その他の収入	16,797			88,419			300,600			64,433			81,918			
資金収入調整勘定	△ 83,235			△ 133,191			△ 92,333			△ 114,804			△ 74,802			
前年度繰越支払資金	394,976			378,806			382,730			277,297			326,240			
計	1,299,467			1,539,417			1,766,390			1,703,630			1,328,214			
支出部	人件費支出	537,108			545,788			504,330			581,417			555,550		
	教育研究経費支出	175,568			193,515			216,179			193,627			171,304		
	管理経費支出	88,613			99,697			98,115			136,516			108,555		
	借入金等利息支出	1,547			1,264			1,283			2,096			1,872		
	借入金等返済支出	43,660			7,660			7,660			14,476			26,976		
	施設関係支出	19,422			271,669			516,074			430,079			18,323		
	設備関係支出	33,009			50,367			65,706			46,447			19,866		
	資産運用支出	30,854			31,064			1,334			1,382			1,430		
	その他の支出	19,314			42,665			102,969			39,969			82,381		
	資金支出調整勘定	△ 28,434			△ 87,002			△ 24,557			△ 68,619			△ 26,701		
前年度繰越支払資金	378,806			382,730			277,297			326,240			368,658			
計	1,299,467			1,539,417			1,766,390			1,703,630			1,328,214			

③ 貸借対照表

(単位 千円)

区 分	22年度末			23年度末			24年度末			25年度末			26年度末			
	金額	構成比	趨勢比	金額	構成比	趨勢比	金額	構成比	趨勢比	金額	構成比	趨勢比	金額	構成比	趨勢比	
資 産	固定資産	1,837,876	81.3	100.0	2,051,940	80.9	111.6	2,239,887	86.7	121.9	2,429,132	85.5	132.2	2,358,054	85.2	128.3
	有形固定資産	1,520,467	67.2	100.0	1,753,380	69.1	115.3	2,133,172	82.5	140.3	2,327,241	81.9	153.1	2,256,198	81.5	148.4
	土地	181,429	8.0	100.0	181,429	7.1	100.0	181,429	7.0	100.0	91,845	3.2	50.6	91,845	3.3	50.6
	建物	1,151,462	50.9	100.0	1,335,033	52.6	115.9	1,675,810	64.8	145.5	1,910,729	67.2	165.9	1,856,742	67.1	161.3
	構築物	24,431	1.1	100.0	40,649	1.6	166.4	42,239	1.6	172.9	89,826	3.2	367.7	86,289	3.1	353.2
	教育研究用機器備品	63,723	2.8	100.0	64,157	2.5	100.7	92,997	3.6	145.9	103,165	3.6	161.9	95,036	3.4	149.1
	その他の機器備品	19,920	0.9	100.0	37,295	1.5	187.2	42,546	1.6	213.6	48,769	1.7	244.8	44,927	1.6	225.5
	図書	73,876	3.3	100.0	74,265	2.9	100.5	75,080	2.9	101.6	75,528	2.7	102.2	76,139	2.8	103.1
	車輛	3,221	0.1	100.0	13,291	0.5	412.6	9,839	0.4	305.5	7,379	0.3	229.1	5,220	0.2	162.1
	建設仮勘定	2,405	0.1	100.0	7,261	0.3	-	13,232	0.5	-	0	0.0	-	0	0.0	-
	その他の固定資産	317,409	14.0	100.0	298,560	11.8	94.1	106,715	4.1	33.6	101,891	3.6	32.1	101,856	3.7	32.1
	電話加入権	251	0.0	100.0	251	0.0	100.0	251	0.0	100.0	251	0.0	100.0	251	0.0	100.0
	ソフトウェア	6,032	0.3	100.0	6,119	0.2	0.0	13,282	0.5	0.0	11,076	0.4	0.0	9,611	0.3	0.0
	特定預金	311,126	13.8	100.0	292,190	11.5	93.9	93,182	3.6	29.9	90,564	3.2	29.1	91,994	3.3	29.6
	流動資産	423,333	18.7	100.0	486,011	19.1	114.8	344,917	13.3	81.5	412,529	14.5	97.4	410,548	14.8	97.0
	現金預金	378,806	16.8	100.0	382,730	15.1	101.0	277,297	10.7	73.2	326,240	11.5	86.1	368,658	13.3	97.3
	未収入金	30,880	1.4	100.0	89,192	3.5	288.8	49,885	1.9	161.5	71,386	2.5	231.2	25,626	0.9	83.0
修学旅行預り預金	12,816	0.6	100.0	11,988	0.5	93.5	14,232	0.6	111.0	10,680	0.4	83.3	11,840	0.4	92.4	
貸付金	831	0.0	100.0	2,101	0.1	252.8	3,503	0.1	421.5	4,223	0.1	508.2	4,424	0.2	532.4	
合 計	2,261,209	100.0	100.0	2,537,951	100.0	112.2	2,584,804	100.0	114.3	2,841,661	100.0	125.7	2,768,602	100.0	122.4	
負 債	固定負債	128,978	5.7	100.0	132,058	5.2	102.4	348,976	13.5	270.6	321,954	11.3	249.6	295,186	10.7	228.9
	長期借入金	53,620	2.4	100.0	45,960	1.8	85.7	266,484	10.3	497.0	239,508	8.4	446.7	212,532	7.7	396.4
	退職給与引当金	75,358	3.3	100.0	86,098	3.4	114.3	82,492	3.2	109.5	82,446	2.9	109.4	82,654	3.0	109.7
	流動負債	101,082	4.5	100.0	158,717	6.3	157.0	105,304	4.1	104.2	163,253	5.7	161.5	111,679	4.0	110.5
	短期借入金	7,660	0.3	100.0	7,660	0.3	100.0	14,476	0.6	189.0	26,976	0.9	352.2	26,976	1.0	352.2
	未払金	28,434	1.3	100.0	87,003	3.4	306.0	24,557	1.0	86.4	68,619	2.4	241.3	26,701	1.0	93.9
	前受金	45,958	2.0	100.0	45,857	1.8	99.8	45,919	1.8	99.9	50,421	1.8	109.7	40,598	1.5	88.3
	預り金	6,214	0.3	100.0	6,209	0.2	99.9	6,120	0.2	98.5	6,557	0.2	105.5	5,564	0.2	89.5
	修学旅行預り金	12,816	0.6	100.0	11,988	0.5	93.5	14,232	0.6	111.0	10,680	0.4	83.3	11,840	0.4	92.4
	合 計	230,060	10.2	100.0	290,775	11.5	126.4	454,280	17.6	197.5	485,207	17.1	210.9	406,865	14.7	176.9
基 本 金	第1号基本金	3,129,825	138.4	100.0	3,423,203	134.9	109.4	3,395,535	131.4	108.5	3,455,249	121.6	110.4	3,486,735	125.9	111.4
	第3号基本金	26,100	1.2	100.0	26,600	1.0	101.9	27,100	1.0	103.8	27,600	1.0	105.7	28,100	1.0	107.7
	第4号基本金	69,000	3.1	100.0	69,000	2.7	100.0	69,000	2.7	100.0	69,000	2.4	100.0	69,000	2.5	100.0
	合 計	3,224,925	142.6	100.0	3,518,803	138.6	109.1	3,491,635	135.1	108.3	3,551,849	125.0	110.1	3,583,835	129.4	111.1
消費収支差額	-1,193,776	-52.8	100.0	-1,271,627	-50.1	106.5	-1,361,111	-52.7	114.0	-1,195,395	-42.1	100.1	-1,222,098	-44.1	102.4	
負債・基本金・消費収支差額の合計	2,261,209	100.0	100.0	2,537,951	100.0	112.2	2,584,804	100.0	114.3	2,841,661	100.0	125.7	2,768,602	100.0	122.4	
正 味 資 産	2,031,149	-	100.0	2,247,176	-	110.6	2,130,524	-	104.9	2,356,454	-	116.0	2,361,737	-	116.3	
減価償却額の累計額	1,664,355	-	100.0	1,678,670	-	100.9	1,429,790	-	85.9	1,283,165	-	77.1	1,372,683	-	82.5	
基本金未組入額	61,280	-	100.0	65,919	-	107.6	180,960	-	295.3	166,484	-	271.7	152,008	-	248.1	
長・短期借入金残高	61,280	2.7	100.0	53,620	2.1	87.5	280,960	10.9	458.5	266,484	9.4	434.9	239,508	8.7	390.8	

※ 正味資産＝資産－負債

④ 主要財務比率

区分	項目	財務比率算式	評価	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	私学平均
財務 の 対 照 状 況 表	1 固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	▼	81.3	80.9	86.7	85.5	85.2	84.6
	2 流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	△	18.7	19.1	13.3	14.5	14.8	15.4
	3 固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資金}}$	▼	5.7	5.2	13.5	11.3	10.7	5.9
	4 流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資金}}$	▼	4.5	6.3	4.1	5.7	4.0	5.4
	5 自己資金構成比率	$\frac{\text{自己資金}}{\text{総資金}}$	△	89.8	88.5	82.4	82.9	85.3	88.8
	6 固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資金} + \text{固定負債}}$	▼	85.1	86.2	90.3	90.7	88.8	89.5
	7 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	△	418.8	306.2	327.5	252.7	367.6	282.1
	8 総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	▼	10.2	11.5	17.6	17.1	14.7	11.3
経 営 の 支 計 算 状 況 書	9 人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{帰属収入}}$	▼	55.5	57.9	56.8	55.5	57.3	58.5
	10 人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒納付金}}$	▼	107.2	118.2	119.2	126.1	121.4	94.6
	11 教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{帰属収入}}$	△	20.4	20.3	20.2	18.3	18.4	16.6
	12 借入金等利息比率	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{帰属収入}}$	▼	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.3
	13 帰属収支差額比率	$\frac{\text{帰属収入} - \text{消費支出}}{\text{帰属収入}}$	△	5.4	0.7	2.1	1.6	0.6	△ 1.2
	14 学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{帰属収入}}$	△	51.8	48.9	47.7	44.1	47.2	61.8
	15 補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{帰属収入}}$	△	36.0	47.9	46.4	50.5	47.2	25.2

※ ①財務比率の評価については、△が高い値がよい、▼は低い値がよい

②総資金=負債+基本金+消費収支差額 自己資金=基本金+消費収支差額

③私学平均は平成25年度の全国の短期大学法人（114法人）の平均である。

今後改善すべき事項

- 3 固定負債構成比率** 総資金（自己資金及び他人資金の合計）のうち、長期的な債務の割合をみるもので、高い値は好ましくない。
- 8 総負債比率** この比率は低いほど良く、50%を超えると負債総額が自己資金を上回ることになり、さらに100%を超えると負債総額が資金総額を上回る状態、いわゆる債務超過となる。
- 10 人件費依存率** 一般的に人件費は学生生徒納付金の範囲内に収まっていること、すなわち100%を超えないことが望ましい。
- 13 帰属収支差額比率** この比率がプラスで大きくなるほど自己資金は充実されていることとなり、経営に余裕があるものとみなすことができる。健全財政のためには10%以上が必要。
- 14 学生生徒納付金比率** この比率が高水準で、かつ安定的に推移していることが経営的に望ましい。
- 15 補助金比率** この比率が高いということは、学校法人独自の自主財源である納付金やその他の収入が相対的に小さいことを示している。つまり国等の財政事情によつての、補助金削減等の影響を大きく受けやすい。